

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
016918	北海道	別海町	町村 IV-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度計画委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間営業			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			100.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	現在の体制で対応	54.5%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現在の体制で対応	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			85.5%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	4	1	25.0%	導入に向け検討しているが、施設数が多いため、導入予定年度については、現在未定。	0	11.2%	39.8%
競技場(球技場、フットコート等)	21	11	52.4%	導入に向け検討しているが、施設数が多いため、導入予定年度については、現在未定。	0	35.8%	48.0%
プール	9	1	11.1%	導入に向け検討しているが、施設数が多いため、導入予定年度については、現在未定。	0	13.0%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0	28.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	95.0%	86.7%
休業施設(美術館、博物館等)	0	0	0.0%		0	93.3%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	58.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	62.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	-	53.3%
大規模公園	0	0	0.0%		0	12.0%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	通常の維持管理に加え、入居者の募集・退去、入居手続き、家賃の徴収等、緊急時の対応等の対応が必要となるため、導入に向けた検討が必要となるため。	0	0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	無料の小規模駐車場であり、管理業務がほとんどないため。	0	16.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	運営のコストに対するメリットが少ないことや、整備施設の費用上、直営での管理運営が必要となるため。	0	10.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	図書館としてのサービス水準の確保のためには、専門性をもった図書館員を確保する必要があるため、サービス水準維持のためには、直営での管理運営が必要であるため。	1	6.1%	19.8%
博物館(美術館、博物館等)	1	0	0.0%	町の歴史であるなど資料館の所蔵品の管理や、発掘調査等について、今後一貫した管理、運営が必要であるため、直営での管理運営が必要であるため。	1	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	町民と近い関わりをもって、事業展開する必要性があり、直営で管理運営を行っている。	3	14.3%	23.1%
文化会館	0	0	0.0%		0	17.6%	51.6%
会館、福祉センター等	0	0	0.0%		0	55.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	28.6%	45.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町民の健康づくりに関係するもの、且、且前に設置した福祉サービスを確保する必要があるため、サービス水準維持のためには直営での管理運営が必要であるため。	1	32.1%	53.2%
児童クラブ、児童館等	2	0	0.0%	児童の健全な育成を図るための重要な施設であり、その水準維持のための直営での管理運営が必要であるため。	2	0.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
16.7%	12.5%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.8%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は調査対象外】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成19年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
41.7%	45.8%	35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○

策定予定

未策定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		